今後の移住促進事業の進め方

質問者　井上　智仁（公明党）

静岡市第２期総合戦略で新たに取り入れた「関係人口」に関する動向を踏まえ、今後、どのように移住促進事業を進めていくのか。

答弁　静岡市移住支援センターの相談体制を強化するとともに、お試しテレワーク体験事業の充実を図り、本市への移住を促進する。

さらに、関係人口の創出・拡充に向けて、静岡型のワーケーションの推進により、本市を訪れる市外の人材と地域との交流を通じて地域課題の解決を図る仕組みを開発し、事業拡大による人口活力の増進や地域経済の活性化に繋げる。

定住人口、交流人口、関係人口の三位一体で首都圏からの人の流れを呼び込み、官民一体となってまち全体でその受入基盤の構築に取り組むことで、人口活力を維持、拡大させ、持続可能なまちを実現していく。

語句説明

静岡市第２期総合戦略

第３次静岡市総合計画に掲げる「2025年に総人口70万人維持」を目指し、５年間（平成27年度から令和元年度まで）の計画であった静岡市第１期総合戦略を振り返り、引き続き地方創生の深化・持続可能なまちの実現に取り組むために策定された。「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を目指す。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域と多様にかかわる人々。

ワーケーション

テレワークの一形態で、仕事のワークと休暇のバケーションとを融合した新しい働き方。

リニア建設における導水路トンネルの評価と市の対応

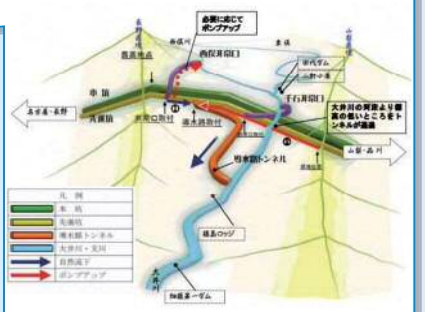
質問者　安竹　信男（創生静岡）

リニア中央新幹線建設工事で発生する湧水を大井川に戻す導水路トンネル設置計画をどう評価しているか。導水路出口より上流部の自然環境保全に向け、どう対応していくか。

答弁　導水路トンネルは、湧水の静岡県外への流出を抑えることから大井川中下流域の流量減少対策として一定の効果があると考えている。一方、導水路出口より上流部の河川流量の減少とこれに伴う生態系への影響については更なる対策が必要と認識している。

本市はこれまで、湧水をできる限り上流域へ戻すようＪＲ東海に求めてきた。今後も、静岡県や国土交通省がそれぞれ設置した有識者会議等の議論を注視しつつ、静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会委員の意見を聞きながら、引き続きＪＲ東海に必要な対応を求めていく。

トンネル工事の位置と大井川の関係



出典：静岡県「リニア中央新幹線建設に係る大井川水問題の現状・静岡県の対応（概要版）2020年5月18日」を基に修正

語句説明

静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会

中央新幹線建設事業により生ずる環境等に関する影響について専門的な見地から調査審議する目的で市が設置する会議。

気候危機とグリーンニューディール

質問者　松谷　清（緑の党）

コロナ後に取り組むべきはグリーンニューディールであると考えるが市の認識は。

また、小泉環境大臣の記者会見での気候危機宣言、「脱炭素、循環経済、分散型社会への移行」発言をどう受け止めたのか。

答弁　グリーンニューディールは地球温暖化に対応するための重要な考え方と認識している。このため本市では経済と環境の両立を図るべく、官民連携のもと住宅用太陽光発電余剰電力を有効活用するビジネスモデルを構築し、エネルギーの地産地消事業に取り組んでいる。さらに、産学官の連携のもと水素エネルギーを利活用した静岡型水素タウンの実現に注力している。

環境省の気候危機宣言等については、引き続き国の取組を注視しつつ、第２次静岡市地球温暖化対策実行計画を着実に推進していく。

語句説明

グリーンニューディール

環境・エネルギー分野への公共投資を進め、経済と環境の両立を図ろうとする政策。

第２次静岡市地球温暖化対策実行計画

本市の地球温暖化対策を総合的に推進するための基本的な方針や目標、市民・事業者・行政がそれぞれ、または、一体となって取り組むべきこと等について定めたもの。

常任委員長報告

各常任委員会に付託された議案等の審査結果について、それぞれの常任委員長が報告しました。各常任委員長報告における委員の意見や要望の主なものは次のとおりです。

総務委員会

※**自主防災活動支援事業費助成の拡充**では、防災資機材等について各自主防災組織がどのくらい備えておく必要があるかを示すガイドラインの作成や、備蓄状況の調査などを行うことで、より充実した備蓄となるよう取り組むこと。

※**今後の財政運営**においては、これまでの補正予算の事業内容を検証しながら、経済の回復と感染防止対策の両面を考慮した財政運営を実施すること。また、財源確保に当たっては、特にハード事業に関してしっかりとした見直しを行うこと。

※**静岡市新型コロナウイルス感染症関連施策基金**について、ふるさと納税も利用して寄附を募るため、広報活動が極めて重要である。それにより広汎なコロナ対策が実施できる環境づくりに取り組むこと。

厚生委員会

※**障害福祉サービス等事業所へのテレワークシステムの導入**や、**専用VR機器を活用した発達障がい児・障がい者のソーシャルスキルトレーニング**は、多くの事業所が活用できるよう、本市独自の支援も視野に入れて取り組むこと。

※**ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業**について、支給対象の家庭に制度を分かりやすく周知し、早期の支給を目指すこと。また、漏れなくこの制度が届くよう、あらゆる手立てを講じること。

※新型コロナウイルスの影響により**1歳半健診や3歳児健診を見合わせた方への個別健康診査事業**について、子どもたちの健やかな育ちに欠かすことのできない健診であるので、受診漏れや再検査漏れなどが発生しないよう受診勧奨を徹底すること。

都市建設委員会

※**ブロック塀等耐震改修事業費助成**は、関係住民に助成の情報が確実に届くよう周知すること。また、モデル地区では取組の効果が見られるため、地域の拡大を図るなど事業の一層の促進に努めること。

※**公営住宅ストック総合改善事業**について、公営住宅は交通の利便性や周辺環境、建物の状況等により需要に差があると思われるが、退去後の早期修繕や地域包括ケアの拠点としての活用などについて検討すること。

※**道路舗装整備事業**は、他市で実績のあるICTを活用した路面状態診断技術などの導入を検討すること。交通安全施設整備事業の**無電柱化事業**は、防災対策で大きな効果が期待できるため、国との連携により事業の推進に努めること。

市民環境教育委員会

※新型コロナウイルス感染症の影響により、**3区の魅力づくり事業**をはじめとする一部事業が実施できず減額補正したことはやむを得ないとしても、今後は新しい生活様式を取り入れて可能な範囲で事業再開に向けた努力をすること。

※**児童生徒に対する補充学習による学びサポート事業**について、指定会場への往復にかかる安全対策や感染症対策に万全な対応をすること。あわせて、実施する科目が限定されていることから、効果検証を行い、次の支援に生かすこと。

※**高等学校通信ネットワーク整備事業**及び**学習用情報端末整備事業**について、校内だけでなく、校外での活用も視野に入れた通信環境の整備を検討すること。また、端末の導入に当たっては教育現場が混乱しないようサポート体制を整えること。

観光文化経済委員会

※**Go To しずおかキャンペーン事業**については、国や県と連動しつつ、他の地域と差別化を図り効果的に実施すること。事業の一環である市内周遊促進策では、新たに開始したシェアサイクルなどを活用すること。また、市の特産品を活用するなど観光事業の支援に継続的に取り組むこと。

※**エール静岡消費喚起事業費助成**について、新しい生活様式を取り入れたイベントやキャンペーンなどを通じて、消費喚起をすること。また、多くの商業者や消費者にメリットがあり、消費活動の回復につながる施策を、引き続き検討すること。

※**「ホビーのまち静岡」推進事業**について、コロナ禍におけるステイホーム等の影響によりプラモデルの需要が高まっていることから、これを好機と捉え、市内外に向け、プラモデルの更なるアピールを行うこと。

企業消防委員会

※新規消防団員の勧誘活動も大事だが、現職の団員の意見や現状を把握し、活動しやすい環境を整え、**消防団の継続的な活動を維持**すること。「**機能別団員**」については、直接的な勧誘だけでなく、SNS等を活用するなど幅広い広報活動をすること。

※消防団員になることは社会貢献につながることであるので、**学生消防団活動認証制度**を普及させることや、地域の大学と連携した制度の確立を検討するなど、若い世代、特に学生の消防団員の増加に努めること。

※救助工作車の更新を適切に行い、**消防車両の機能維持**に取り組むこと。また、入替え後の古い車両も有効に活用すること。